

米・イラン一時停戦の背景と展望：危機の収束にはなお時間

上席主任研究員 玉置 浩平

米・イラン停戦の背景：限られていたエスカレーションの余地？

4月7日、パキスタンの仲介により米国とイランが2週間の停戦に合意し、2月末の米国・イスラエルの対イラン攻撃に端を発する中東危機は新たな局面を迎えた。

この間、米国側の攻撃目的は一貫して曖昧だった。トランプ政権が民衆蜂起によるイランの体制転換や指導者交代による穏健化といった楽観論にどこまで依拠していたかは不明だ。ただ、戦闘が一巡する中で、体制要人や軍事目標の空爆による事態打開が困難なことは明らかになっていた。米国は石油生産施設や発電所などへの攻撃を示唆する発言を繰り返し、地上部隊の投入準備ともとれる動きも見せた。しかし、イラン側は報復として機雷の大量敷設によるホルムズ海峡封鎖の固定化や湾岸諸国のインフラへの攻撃拡大に踏み切る可能性があり、それによって生ずる世界経済の混乱は米国に受け入れがたい政治的コストを課すことが想定された。こうした思惑はイランの脅しに信ぴょう性を与え、米国によるエスカレーションを抑止したと言えよう。

一方、イラン側も米軍を力づくで撃退することが不可能な以上、どこかで停戦交渉に応ずる必要はある。短期的には米国・イスラエルの攻撃に耐えることができたとしても、経済基盤に不可逆的な被害が及べば体制の安定が脅かされるおそれもある。イランがこのタイミングでの停戦受け入れに至った決定的な要因は定かではないが、制御不能なエスカレーションはイランにとってもリスクが大きかったことは確かだ。もっとも、体制内の強硬派と穏健派の間には対米交渉方針を巡る隔たりが存在すると考えられ、停戦が不安定な基礎の上に成り立っていることは否定できない。

協議の焦点：核問題と制裁、地域安定の枠組み、イスラエルと代理勢力

4月11日から12日にかけてパキスタンで開催された停戦協議には、米国側からヴァンス副大統領、イラン側からガリバフ国会議長などハイレベル当局者が参加したが、合意には至らなかった。停戦に際して双方が提示した条件については様々に報じられているが、主な論点として3点指摘できよう。

第一に、イランの核開発と対イラン制裁は最も核心的かつ困難な論点となる。両者は密接に関連しており、過去の度重なる交渉でも容易には解けなかった難問だ。ヴァンス副大統領も協議後の記者会見で、イランの核兵器開発の阻止が米国の「中核的な目標」だと述べた。特にイランのウラン濃縮計画の扱いが焦点だが、相互不信が高まる中、短期間で根本的な解決を導くハードルは高い。

第二に、地域の持続的な安定に向けた枠組みである。イランはホルムズ海峡の継続的な管理を主張しているとされ、実際に海峡を通過する船舶に通行料を要求しているとみられる。国際海峡利用に対して一方的な制約を課すことは国際法上正当化しがたく、米国のみならず多くの国にとって受け入れがたい。より現実的な方策としては、通航の安全確保などに関し、イランと対岸のオマーンが関与する何らかのメカニズムを構築することはあり得る。ただ、その場合でも、米国が中東地域での米軍の行動や自国関連船舶の航行に対する制約を認めることは考えがたく、双方がどのような形で折り合うかは不透明だ。

なお、トランプ氏は一時、通行料徴収を米イランの「共同事業」として実施する案にも言及した。政治問題の経済的解決を好む政権の性格を考えれば、実現可能性は別として、こうした提案が今後も浮上する可能性は否定できない。また、このような発言の背景には、地域の安定のために米国がコストを負担しているという発想が作用しているとみられ、今後の和平枠組みにおいて、海峡利用国に対する軍事的貢献や経済的負担の要求が強まることも考えられよう。

第三に、イスラエルやイラン代理勢力の位置付けだ。停戦発表後も、イスラエルによるレバノン攻撃が停戦対象に含まれるか否かを巡り、関係国間の認識の齟齬が表面化した。イランやその代理勢力の徹底的な弱体化を望むイスラエルの行動は、米・イラン間の交渉をさらに複雑化させる。

ホルムズ海峡の通航リスクは高止まりか

当面、米・イラン双方の軍事的威嚇は交渉決裂を想定したバックストップとして機能することが見込まれる。イランは米軍が臨戦態勢を解除するまでホルムズ海峡封鎖の脅しを取り下げず、米国側も再攻撃に備えることで交渉力を高めようとするだろう。そのため、停戦のみでホルムズ海峡周辺の海上交通の正常化が保障されるわけではなく、石油・ガスなどの供給不安の解消も望みがたい。

米中央軍は12日、イランの港湾を出入りする船舶に対する封鎖措置を講ずると発表した。イランの原油輸出を制約することで交渉レバレッジを高める狙いがあるとみられるが、イランの出方によっては停戦が破綻するリスクもはらむ。仮に停戦が維持されたとしても、協議と双方の実力行使が並行する不安定な状況は続くだろう。

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障などに関する外交政策の企画・立案に従事。2021年から丸紅経済研究所にて国際政治経済に関する調査分析を担当。企業の地政学リスク管理の在り方についても研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法学修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。